

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	市民活動への支援			総合計画コード	441
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす 目的成果	社会に貢献しようとする市民や市民活動団体が、市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進などの場として、市民活動支援ステーション・シニア活動センターが活用されている。				
施策概要	- 市民活動団体への支援として、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成を行う。 - 広報あさかへ市民活動団体の紹介記事を掲載し、また、市民活動団体の活動情報等を収集したガイドブック等の作製を行う。 - 市民に様々な分野で活動している市民活動団体を知ってもらうために、パネル展などの啓発事業を開催するなどして、活動への参加意識の高揚や、これからの市民活動を担っていく人材の育成に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市市民協働指針	計画期間	H 20 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	・市民活動団体の活動情報を掲載した「あさか市民活動ガイドブック」の更新・作成 ・市民活動ニュースレターの広報掲載(年6回) ・NPO・市民活動啓発事業パネル展の実施(年5回) ・シニア世代地域デビュー支援セミナーの実施(年2回) ・市民活動啓発事業(団体との協働・年3回) ・市民活動団体支援補助金を交付(事業補助:18団体・設立補助:2団体) ・NPOなどの市民活動に関する情報の収集・提供・相談・支援・育成					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	法人認証事務を担う県(埼玉県南西部地域振興センター)等との連携を行い、法人活動の情報共有を図りながら、市民活動団体の啓発や、ガイドブックなどによる情報提供を実施した。				
	子育てが しやすいまち	子育て世代の交流が図られるように、市民団体との共催事業(親子、親同士、子ども同士の交流を深めるイベント)を実施した。				
	つながりのある 元気なまち	NPOなどの市民活動団体との交流イベント事業に協力することで、団体間の交流及び連携・協働の推進に努めた。また、団体のパネル展を開催することなど、多くの方への周知を行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	環境保全を図る活動を行っている団体について、ガイドブックへの掲載や施設での掲示を行い、事業等の情報提供を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		15,387	—	—	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
①	NPO法人数	法人	42	44	46	48	50
	(説明) 主たる事業所が市内にある NPO法人数		41	—	—	—	—
②							
	(説明)			—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☒ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☐ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・NPOなどの市民活動団体の情報発信や団体の特性などを活かした協働事業を実施することで、市民等が団体の活動へ参加する機会が増えるとともに、NPO法人が毎年設立されるなど活動への参加意欲が高まっている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・行政だけでは難しい多様化する地域課題を解決するために、新しい公共の担い手としてNPOなどの市民活動への関心は高まってきており、団体が自主的に活発な活動ができるような支援が必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・これからの市民活動を担っていく人材(特に若い方)の発掘、育成に向けた方策など、検討が必要である。 ・市民活動団体の特性や柔軟性を活かすために、引き続き、団体の自主性や自立性を促しながら、自発的な活動ができるよう側面から支援していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・市民活動の更なる活性化を図るため、引き続き、職員が積極的に活動の場を訪問し、個々の団体の抱えている課題や、ニーズの把握に努めるとともに、近隣市や庁内各部署、社会福祉協議会や商工会などの関係機関等と連携し、情報交換、事業展開を進めていく。また、担当職員が団体と各部署、関係機関をつなぐ役割を果たすためマッチングに努めていく。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☐ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☒ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 行政はNPO等が活動しやすいよう場所の提供、資金面の援助や情報発信などを行い、多様化する地域課題の解決をNPOなど市民活動団体が主体的に担えるよう関与を拡大していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1 市民活動支援ステーション運営事業	15,209	15,387	4	3	現状のまま
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	15,209	15,387	—	—	—
	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	これからの市民活動を担う人材を増やすため、市民活動に関する情報発信や提供に努める。また、活動したい市民に向けて様々な分野で活動している団体を知ってもらうため、ガイドブックの内容充実、団体紹介ポスターを掲示する市民活動パネル展の開催場所の拡大や回数増など、引き続き、活動への参加意識の高揚に努めていく。					